

令和2年度八潮市一般会計・特別会計決算について

一般会計

1 決算総括

歳入総額	426億7,633万8,192円	(対前年度 105億8,824万3,842円の増)
歳出総額	405億8,652万5,361円	(対前年度 98億5,696万6,715円の増)

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により社会・経済活動が制限され、多くのイベントの中止や内容の見直しを余儀なくされるなど、各種事業に多大な影響が生じたが、第5次八潮市総合計画に位置づけられた各施策を実施するため、事業の必要性や優先度、事業効果などを踏まえ、有効かつ効率的に執行したところである。

総合計画における主な事業として、将来目標である一つ目の「教育文化・コミュニティ」では、文部科学省によるGIGAスクール構想実現に向け、児童生徒1人1台端末などの学校ICT教育環境を整備した。また国籍や民族などの異なる人々がお互いを思いやり、助け合いながら暮らしやすいまちをつくるため、八潮市多文化共生推進プランを策定した。

二つ目の「健康福祉・子育て」では、安全・安心な子育て環境を充実するため、認可保育所及び小規模保育施設各1ヶ所ずつを整備するとともに、病児保育事業の委託を開始した。また、すべての新生児が聴覚スクリーニング検査を受けられるよう、低所得者に対して検査費用を助成した。

三つ目の「防災・防犯・消防・救急」では、災害時発生時等における通信手段の確保のため、移動系防災行政無線のデジタル化を進めた。また、避難所へワンタッチ式パーテーションやマスク、消毒液等を配備し、感染症対策の充実を図った。

四つ目の「産業経済・観光」では、飲食業の経営を支援するため、八潮市商工会が実施した「テイクアウト・デリバリー応援事業」に対する補助や、テナント家賃の減免を行ったオーナー等を支援する「テナント家賃減免支援助成金」を交付した。

五つ目の「都市基盤・環境」では、市民生活における道路や橋りょう環境の向上を図るため、工事を実施した。また、高齢者等にも配慮した安全で安心な居住環境を整備するため、中馬場住宅1・2号棟の大規模改修工事を行った。

六つ目の「新公共経営」では、「八潮市庁舎建設基本構想」や「八潮市庁舎建設基本計画」を踏まえ、意見募集等を実施し、「八潮市新庁舎建設基本設計」を策定した。

その他の事業として、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い特別定額給付金を給付対象者1人につき10万円を支給した。

これらの事業を実施したことにより、本市の歳出は、対前年度比98億5,696万6,715円増の405億8,652万5,361円となった。

一方、歳入では、国庫支出金や市税等の増加により、対前年度比105億8,824万3,842円増の426億7,633万8,192円となった。

2 決算収支

収支状況は第1表のとおりであり、形式収支額及び実質収支額は次のとおりである。

形式収支額（歳入歳出差引額）	20億8,981万2,831円	（対前年度 7億3,127万7,127円の増）
実質収支額（形式収支額－翌年度へ繰り越すべき財源）	18億1,575万3,831円	（対前年度 5億 902万 127円の増）

第1表 収支状況

（単位：円、％）

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
① 予算現額	44,558,288,000	32,180,962,400	12,377,325,600	38.5
② 歳入総額	42,676,338,192	32,088,094,350	10,588,243,842	33.0
③ 歳出総額	40,586,525,361	30,729,558,646	9,856,966,715	32.1
④ 形式収支額（②-③）	2,089,812,831	1,358,535,704	731,277,127	53.8
⑤ 翌年度へ繰り越すべき財源	274,059,000	51,802,000	222,257,000	429.1
⑥ 実質収支額（④-⑤）	1,815,753,831	1,306,733,704	509,020,127	39.0
⑦ 前年度実質収支額	1,306,733,704	1,593,469,297		
⑧ 単年度収支額（⑥-⑦）	509,020,127	△ 286,735,593		

3 歳入状況

歳入総額は、前年度と比較して、105億8,824万3,842円の増額となった。

その主な要因は、分担金及び負担金、諸収入等は減額したものの、市税、国庫支出金及び県支出金等が増額したことから、歳入全体では増額となった。

なお、年度間比較した歳入決算は第2表のとおりであり、主な要因については、次のとおりである。

（1）款1 市税 174億3,295万2,596円

前年度と比較して、6,285万5,493円の増額となった。

主な要因としては、法人市民税が減額となったが、個人市民税、固定資産税、都市計画税等の増額により、市税全体では増額となった。

（2）款6 法人事業税交付金 1億544万2,000円

前年度と比較して、1億544万2,000円の皆増となった。

要因としては、法人市民税の税率引き下げに伴い、市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度が創設されたことにより、法人事業税交付金は皆増となった。

（3）款7 地方消費税交付金 19億986万2,000円

前年度と比較して、3億1,579万2,000円の増額となった。

主な要因としては、令和元年10月に実施された消費税率8パーセントから10パーセントへの引き上げの影響により、地方消費税交付金は増額となった。

（4）款12 分担金及び負担金 1億7,834万1,290円

前年度と比較すると、2億1,682万6,164円の減額となった。

主な要因としては、負担金では、緊急事態宣言等における保育所利用者減に伴う保育所入所児童保護者負担金の減額や、し尿処理施設環境整備費負担金の皆減等により、分担金及び負担金は減額となった。

(5) 款14 国庫支出金 158億1,760万748円

前年度と比較すると、105億5,336万8,402円の増額となった。

主な要因としては、国庫負担金では、幼保無償化の通年化に伴う子どものための教育・保育給付金及び子育てのための施設等利用給付費負担金の増額、国庫補助金では、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金給付事業費補助金の皆増等により、国庫支出金は増額となった。

(6) 款15 県支出金 19億9,849万9,713円

前年度と比較すると、1億5,561万410円の増額となった。

主な要因としては、県負担金では、幼保無償化の通年化に伴う子どものための教育・保育給付金及び子育てのための施設等利用給付費負担金の増額、県補助金では、高齢者自己負担無償化による、インフルエンザワクチン接種補助金の皆増等により、県支出金は増額となった。

(7) 款20 諸収入 11億3,526万8,081円

前年度と比較すると、3億2,644万8,932円の減額となった。

主な要因としては、貸付金元利収入では、首都圏新都市鉄道(株)貸付金収入の減額、雑入では、学校給食費自己負担金の減額等により、諸収入は減額となった。

第2表 歳入決算

(単位：円、%)

款(項)名	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 市税	17,432,952,596	40.8	17,370,097,103	54.1	62,855,493	0.4
(市民税)	7,107,605,848	(40.8)	7,126,584,141	(41.0)	△ 18,978,293	△ 0.3
個人	6,036,644,790	(84.9)	5,829,350,255	(81.8)	207,294,535	3.6
法人	1,070,961,058	(15.1)	1,297,233,886	(18.2)	△ 226,272,828	△ 17.4
(固定資産税)	8,048,770,233	(46.2)	7,992,204,446	(46.0)	56,565,787	0.7
固定	8,043,695,633	(99.9)	7,987,131,346	(99.9)	56,564,287	0.7
国有	5,074,600	(0.1)	5,073,100	(0.1)	1,500	0.0
(都市計画税)	1,362,263,400	(7.8)	1,346,808,620	(7.8)	15,454,780	1.1
(軽自動車税)	143,619,641	(0.8)	134,575,030	(0.8)	9,044,611	6.7
(市たばこ税)	770,693,474	(4.4)	769,924,866	(4.4)	768,608	0.1
2 地方譲与税	166,613,000	0.4	172,475,017	0.5	△ 5,862,017	△ 3.4
3 利子割交付金	10,409,000	0.0	9,566,000	0.0	843,000	8.8
4 配当割交付金	55,522,000	0.1	63,031,000	0.2	△ 7,509,000	△ 11.9
5 株式等譲渡所得割交付金	66,989,000	0.2	38,335,000	0.1	28,654,000	74.7
6 法人事業税交付金	105,442,000	0.2			105,442,000	皆増
7 地方消費税交付金	1,909,862,000	4.5	1,594,070,000	5.0	315,792,000	19.8
8 環境性能割交付金	22,996,645	0.0	11,642,356	0.0	11,354,289	97.5
9 地方特例交付金	140,509,000	0.3	236,723,000	0.8	△ 96,214,000	△ 40.6
10 地方交付税	39,552,000	0.1	41,306,000	0.1	△ 1,754,000	△ 4.2
11 交通安全対策特別交付金	12,671,000	0.0	11,795,000	0.0	876,000	7.4
12 分担金及び負担金	178,341,290	0.4	395,167,454	1.2	△ 216,826,164	△ 54.9
13 使用料及び手数料	159,639,712	0.4	180,792,825	0.6	△ 21,153,113	△ 11.7
14 国庫支出金	15,817,600,748	37.1	5,264,232,346	16.4	10,553,368,402	200.5
15 県支出金	1,998,499,713	4.7	1,842,889,303	5.8	155,610,410	8.4
16 財産収入	26,084,697	0.1	90,979,602	0.3	△ 64,894,905	△ 71.3
17 寄附金	24,438,944	0.1	19,043,600	0.1	5,395,344	28.3
18 繰入金	567,411,062	1.3	489,539,003	1.5	77,872,059	15.9
19 繰越金	1,358,535,704	3.2	1,670,930,697	5.2	△ 312,394,993	△ 18.7
20 諸収入	1,135,268,081	2.7	1,461,717,013	4.6	△ 326,448,932	△ 22.3
21 市債	1,447,000,000	3.4	1,085,300,000	3.4	361,700,000	33.3
自動車取得税交付金			38,462,031	0.1	△ 38,462,031	皆減
歳入合計	42,676,338,192	100.0	32,088,094,350	100.0	10,588,243,842	33.0

※款(項)のうち、()内は項名であり、市民税及び固定資産税は目名まで表記

※構成比のうち、()内は市税全体に対する割合又は市民税全体に対する割合

第3表 財源別歳入決算構成割合

(単位：%)

款 名		令和2年度	令和元年度	増減
1	市 税	40.8	54.1	△ 13.3p
12	分 担 金 及 び 負 担 金	0.4	1.2	△ 0.8p
13	使 用 料 及 び 手 数 料	0.4	0.6	△ 0.2p
16	財 産 収 入	0.1	0.3	△ 0.2p
17	寄 附 金	0.1	0.1	0.0p
18	繰 入 金	1.3	1.5	△ 0.2p
19	繰 越 金	3.2	5.2	△ 2.0p
20	諸 収 入	2.7	4.6	△ 1.9p
自 主 財 源 計		49.0	67.6	△ 18.6p
2	地 方 譲 与 税	0.4	0.5	△ 0.1p
3	利 子 割 交 付 金	0.0	0.0	0.0p
4	配 当 割 交 付 金	0.1	0.2	△ 0.1p
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	0.2	0.1	0.1p
6	法 人 事 業 税 交 付 金	0.2		皆増
7	地 方 消 費 税 交 付 金	4.5	5.0	△ 0.5p
8	環 境 性 能 割 交 付 金	0.0	0.0	0.0p
9	地 方 特 例 交 付 金	0.3	0.8	△ 0.5p
10	地 方 交 付 税	0.1	0.1	0.0p
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0.0	0.0	0.0p
14	国 庫 支 出 金	37.1	16.4	20.7p
15	県 支 出 金	4.7	5.8	△ 1.1p
21	市 債	3.4	3.4	0.0p
	自 動 車 取 得 税 交 付 金		0.1	皆減
依 存 財 源 計		51.0	32.4	18.6p

4 歳出状況

歳出総額は、前年度と比較して、98億5,696万6,715円の増額となった。

その主な要因は、商工費、土木費等が減額となったものの、総務費、民生費、教育費等が増額となったことから、歳出全体では増額となった。

なお、年度間比較した歳出決算は第4表のとおりであり、主な要因については、次のとおりである。

(1) 款2 総務費 129億6,434万7,977円

前年度と比較すると、85億1,586万466円の増額となった。

主な要因としては、選挙費では、前年度実施された埼玉県議会議員一般選挙費、参議院議員通常選挙費等がなくなったことにより減額となったが、総務管理費では、特別定額給付金給付事業による皆増、戸籍住民基本台帳費では、住民基本台帳システムの改修等による増額、統計調査費では、国勢調査事務の皆増により、総務費全体では増額となった。

(2) 款3 民生費 140億2,624万7,430円

前年度と比較すると、7億3,696万8,681円の増額となった。

主な要因としては、生活保護費では、医療扶助費等が減額となったが、社会福祉費では、生活困窮者住居確保給付金の増額、障がい福祉サービス給付費の増額、高齢者福祉施設やしお苑空調設備更新工事費の皆増、児童福祉費では、子育て世帯への臨時特別給付金、病児保育事業委託料の皆増、生活安全費では、災害対策等備品購入費等の増額により、民生費全体では増額となった。

(3) 款4 衛生費 19億3,885万8,709円

前年度と比較すると、1億1,311万2,803円の増額となった。

主な要因としては、環境整備費では、ゴミゼロ運動の中止、広域処理事業での水路維持工事費及び道路維持工事費の皆減により減額となったが、保健衛生費では、新型コロナウイルス対策事業の皆増等により、衛生費全体では増額となった。

(4) 款7 商工費 3億1,409万6,721円

前年度と比較すると、6,639万7,870円の減額となった。

主な要因としては、商工振興費では、新型コロナウイルス感染症による経済対策として、商工業振興事業費補助金の増額、テナント家賃減免支援助成金の皆増により、増額となったが、前年度実施されたプレミアム付商品券事業の皆減により、商工費全体では減額となった。

(5) 款8 土木費 43億4,326万8,377円

前年度と比較すると、1億5,764万2,417円の減額となった。

主な要因としては、道路橋りょう費では、道路維持工事費及び道路改良工事費の増額、手代橋維持管理負担金の皆増等により増額となったが、都市計画費では、空家等実態調査業務委託料、稲荷伊草第二土地区画整理事業調整池築造事業費負担金の皆減、下水道費では、排水施設更新工事費の減額等により、土木費全体では減額となった。

(6) 款10 教育費 29億6,229万9,398円

前年度と比較すると、7億637万9,324円の増額となった。

主な要因としては、保健体育費では、学校給食費が減額となったが、小・中学校費では校舎空調機器使用料の増額、教材購入費の増額、幼稚園費では、幼保無償化の通年化による幼稚園就園保育料交付金の増額、資料館費では、空調設備更新工事費の皆増等により、教育費全体では増額となった。

第4表 歳出決算

(単位：円、%)

款名	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 議会費	245,106,494	0.6	256,636,979	0.8	△ 11,530,485	△ 4.5
2 総務費	12,964,347,977	31.9	4,448,487,511	14.5	8,515,860,466	191.4
3 民生費	14,026,247,430	34.6	13,289,278,749	43.3	736,968,681	5.5
4 衛生費	1,938,858,709	4.8	1,825,745,906	5.9	113,112,803	6.2
5 労働費	56,893,436	0.1	54,260,786	0.2	2,632,650	4.9
6 農林水産業費	81,051,434	0.2	64,513,786	0.2	16,537,648	25.6
7 商工費	314,096,721	0.8	380,494,591	1.2	△ 66,397,870	△ 17.5
8 土木費	4,343,268,377	10.7	4,500,910,794	14.7	△ 157,642,417	△ 3.5
9 消防費	1,019,172,000	2.5	992,753,000	3.2	26,419,000	2.7
10 教育費	2,962,299,398	7.3	2,255,920,074	7.3	706,379,324	31.3
11 公債費	2,632,516,367	6.5	2,657,867,530	8.7	△ 25,351,163	△ 1.0
12 諸支出金	2,667,018	0.0	2,688,940	0.0	△ 21,922	△ 0.8
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	40,586,525,361	100.0	30,729,558,646	100.0	9,856,966,715	32.1

第5表 (1) 翌年度へ繰り越すべき財源

(単位：円、%)

款名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
1 議会費	0	0	0	0.0
2 総務費	54,349,000	0	54,349,000	皆増
3 民生費	10,835,000	0	10,835,000	皆増
4 衛生費	44,347,000	0	44,347,000	皆増
5 労働費	0	0	0	0.0
6 農林水産業費	0	1,602,000	△ 1,602,000	皆減
7 商工費	0	0	0	0.0
8 土木費	100,300,000	39,432,000	60,868,000	154.4
9 消防費	0	0	0	0.0
10 教育費	64,228,000	10,768,000	53,460,000	496.5
11 公債費	0	0	0	0.0
12 諸支出金	0	0	0	0.0
13 予備費	0	0	0	0.0
歳出合計	274,059,000	51,802,000	222,257,000	429.1

第5表 (2) 上記内訳

(単位：千円)

款名	令和2年度				令和元年度			
	継続費 次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 し繰越額	計	継続費 次繰越額	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	計
総務費	21,590	32,759	0	54,349	0	0	0	0
民生費	0	10,835	0	10,835	0	1,602	0	1,602
衛生費	0	44,347	0	44,347	0	0	0	0
土木費	23,700	76,600	0	100,300	0	39,432	0	39,432
教育費	0	64,228	0	64,228	0	10,768	0	10,768
計	45,290	228,769	0	274,059	0	51,802	0	51,802

特別会計

1 決算収支

国民健康保険特別会計を始めとする8つの特別会計の収支状況は第6表のとおりである。

第6表 収支状況

(単位：円、%)

会計名	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
	収入済額	収入率	支出済額	支出率			
国民健康保険	8,372,390,475	96.1	8,033,498,208	92.2	338,892,267	0	338,892,267
稲荷伊草第二 土地区画整理 事業	270,046,304	97.8	171,995,540	62.3	98,050,764	0	98,050,764
鶴ヶ曾根・二 丁目土地区画 整理事業	196,848,501	87.4	95,399,275	42.4	101,449,226	0	101,449,226
大瀬古新田土 地区画整理事 業	618,460,456	87.5	457,036,036	64.6	161,424,420	46,039,000	115,385,420
西袋上馬場土 地区画整理事 業	807,520,987	81.4	709,441,757	71.5	98,079,230	18,119,000	79,960,230
八潮南部東一 体型特定土地 地区画整理事 業	1,218,578,233	76.2	1,004,772,567	62.9	213,805,666	55,480,000	158,325,666
介護保険	5,829,246,934	91.5	5,283,564,849	82.9	545,682,085	0	545,682,085
後期高齢者医 療	1,028,838,693	97.8	990,667,956	94.2	38,170,737	0	38,170,737

2 各会計の歳入歳出状況

各会計の前年度と比較した歳入及び歳出の決算状況は、第7表及び第8表のとおりであり、増減の主な要因については、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

歳入決算額は、83億7,239万475円で、前年度と比較して4億2,773万4,258円の減額となっており、主な要因としては、国庫支出金で553万9,000円の増額となったものの、国民健康保険税で9,757万6,338円、県支出金で2億1,255万9,702円、繰越金で1億502万3,154円の減額等により、歳入全体では減額となった。

一方、歳出決算額は、80億3,349万8,208円で、前年度と比較して5億1,231万4,880円の減額となっており、主な要因としては、基金積立金で1,300万670円の増額となったものの、保険給付費で2億1,706万2,374円、国民健康事業費納付金で2億8,566万1,432円の減額等により、歳出全体では減額となった。

(2) 稲荷伊草第二土地区画整理事業特別会計

歳入決算額は、2億7,004万6,304円で、前年度と比較して1億9,447万3,602円の減額となっており、主な要因としては、事業収入で320万4,100円、繰入金で9,700万円の増額となったものの、分担金及び負担金で2億8,176万9,800円、繰越金で1,286万1,380円の減額等により、歳入全体では減額となった。

一方、歳出決算額は、1億7,199万5,540円で、前年度と比較して2億3,318万280円の減額となっており、主な要因としては、事業費で2億3,321万5,856円の減額等により、歳出全体では減額となった。

(3) 鶴ヶ曾根・二丁目土地区画整理事業特別会計

歳入決算額は、1億9,684万8,501円で、前年度と比較して2,303万5,899円の増額となっており、主な要因としては、繰越金で1,905万457円の減額となったものの、事業収入で1,160万5,800円、繰入金で3,000万円の増額等より、歳入全体では増額となった。

一方、歳出決算額は、9,539万9,275円で、前年度と比較して2,311万7,145円の増額となっており、主な要因としては、総務費で134万1,975円の減額となったものの、事業費で2,445万9,120円の増額により、歳出全体では増額となった。

(4) 大瀬古新田土地区画整理事業特別会計

歳入決算額は、6億1,846万456円で、前年度と比較して1億8,137万7,594円の増額となっており、主な要因としては、事業収入で1,179万5,040円、分担金及び負担金で325万7,000円の減額となったものの、繰入金で1,300万円、繰越金で1,864万5,181円、市債で1億6,000万円の増額等により、歳入全体では増額となった。

一方、歳出決算額は、4億5,703万6,036円で、前年度と比較して9,771万8,379円の増額となっており、主な要因としては、公債費で52万1,999円の減額となったものの、総務費で132万9,433円、事業費で9,691万945円の増額により、歳出全体では増額となった。

(5) 西袋上馬場土地区画整理事業特別会計

歳入決算額は、8億752万987円で、前年度と比較して9,373万6,379円の増額となっており、主な要因としては、県支出金で102万2,938円、繰入金で1,500万円の減額となったものの、分担金及び負担金で1,765万円、国庫支出金で820万円、市債で8,000万円の増額等により、歳入全体では増額となった。

一方、歳出決算額は、7億944万1,757円で、前年度と比較して1億2,570万9,000円の増額となっており、主な要因としては、総務費で319万213円の減額となったものの、事業費で1億1,706万9,701円、公債費で1,182万9,512円の増額により、歳出全体では増額となった。

(6) 八潮南部東一体型特定土地区画整理事業特別会計

歳入決算額は、12億1,857万8,233円で、前年度と比較して7億1,256万3,202円の減額となっており、主な要因としては、諸収入で30万1,629円の増額となったものの、事業収入で2億662万1,000円、繰越金で1億5,600万8,971円、市債で1億8,000万円の減額等により、歳入全体では減額となった。

一方、歳出決算額は、10億477万2,567円で、前年度と比較して7億6,299万295円の減額となっており、主な要因としては、総務費で681万4,571円、事業費で4億1,387万4,578円、公債費で3億4,230万1,146円の減額により、歳出全体では減額となった。

(7) 介護保険特別会計

歳入決算額は、58億2,924万6,934円で、前年度と比較して3億8,216万3,894円の増額となっており、主な要因としては、保険料で1,865万9,700円の減額となったものの、国庫支出金で7,413万7,580円、支払基金交付金で6,005万1,574円、県支出金で2,059万8,437円、繰入金で1億4,785万1,300円の増額等により、歳入全体では増額となった。

一方、歳出決算額は、52億8,356万4,849円で、前年度と比較して2億2,451万1,323円の増額となっており、主な要因としては、地域支援事業費で667万4,751円の減額となったものの、保険給付費で1億2,452万5,652円、基金積立金で3,515万3,498円、諸支出金で6,520万9,401円の増額等により、歳出全体では増額となった。

(8) 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は、10億2,883万8,693円で、前年度と比較して5,001万1,757円の増額となっており、主な要因としては、繰越金で173万3,820円の減額となったものの、後期高齢者医療保険料で3,445万130円、繰入金で1,371万4,366円、諸収入で292万1,081円の増額等により、歳入全体では増額となった。

一方、歳出決算額は、9億9,066万7,956円で、前年度と比較して4,154万7,731円の増額となっており、主な要因としては、諸支出金で530万3,799円の減額となったものの、総務費で128万5,011円、後期高齢者医療広域連合納付金で4,556万6,519円の増額により、歳出全体では増額となった。

第7表 歳入決算

(単位：円、%)

会 計 名	令和2年度 収 入 済 額	令和元年度 収 入 済 額	増減額	増減率
国民健康保険	8,372,390,475	8,800,124,733	△ 427,734,258	△ 4.9
稲荷伊草第二土地区画 整理事業	270,046,304	464,519,906	△ 194,473,602	△ 41.9
鶴ヶ曾根・二丁目土地 地区画整理事業	196,848,501	173,812,602	23,035,899	13.3
大瀬古新田土地区画整 理事業	618,460,456	437,082,862	181,377,594	41.5
西袋上馬場土地区画整 理事業	807,520,987	713,784,608	93,736,379	13.1
八潮南部東一体型特定 土地区画整理事業	1,218,578,233	1,931,141,435	△ 712,563,202	△ 36.9
介護保険	5,829,246,934	5,447,083,040	382,163,894	7.0
後期高齢者医療	1,028,838,693	978,826,936	50,011,757	5.1

第8表 歳出決算

(単位：円、%)

会 計 名	令和2年度 支 出 済 額	令和元年度 支 出 済 額	増減額	増減率
国民健康保険	8,033,498,208	8,545,813,088	△ 512,314,880	△ 6.0
稲荷伊草第二土地区画 整理事業	171,995,540	405,175,820	△ 233,180,280	△ 57.6
鶴ヶ曾根・二丁目土地 地区画整理事業	95,399,275	72,282,130	23,117,145	32.0
大瀬古新田土地区画整 理事業	457,036,036	359,317,657	97,718,379	27.2
西袋上馬場土地区画整 理事業	709,441,757	583,732,757	125,709,000	21.5
八潮南部東一体型特定 土地区画整理事業	1,004,772,567	1,767,762,862	△ 762,990,295	△ 43.2
介護保険	5,283,564,849	5,059,053,526	224,511,323	4.4
後期高齢者医療	990,667,956	949,120,225	41,547,731	4.4